



2009年度 5月試験再実施分  
金融窓口サービス技能検定

# 3級 実技試験

## テラー業務

実施日 2009年6月28日(日)

試験時間 13:30~14:30(60分)

### 注 意

1. 本試験の出題形式は、事例問題10題(三択択一式30問)です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. 中途退出はできません。
8. 試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。問題用紙はお持ち帰りください。
9. その他、試験監督者の指示に従ってください。

この試験の模範解答は6月28日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。  
(<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>)

7月21日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

— 解答にあたっての注意 —

1. 問題は、【第1問】から【第10問】まであります。
2. 各問の問題番号は通し番号となっており、《問1》から《問30》までとなっています。
3. 解答は、解答用紙に記入してください。
4. 問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。
  - ・金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】～【第10問】について答を1つ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

-----《設 例》-----

X金融機関Y支店に、個人顧客A（60歳，男性，普通預金取引のみ）が午前10時頃に来店し、テラーTが対応することになった。Aは、住所変更をするために来店したとのことである。Tは住所変更の手続を行った後、Aから「来たついでだから、普通預金から30万円を引き出して、別の金融機関へ振込をしたい」との申出を受けた。

《問1》 Aからの振込依頼に対するTの対応として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. A T Mへの誘導は窓口事務の効率化につながるだけでなく、Aにとっても振込手数料が安くなるというメリットがあるので、A T Mの利用を一方向的に勧めた。
2. A T Mへの誘導は窓口事務の効率化につながるだけでなく、Aにとっても振込手数料が安くなるというメリットはあるが、すでに窓口で住所変更の手続を行っていることから、A T Mでの振込の説明はせずに、そのまま窓口で振込を受け付けた。
3. A T Mへの誘導は窓口事務の効率化につながるだけでなく、Aにとっても振込手数料が安くなるというメリットがあるので、A T Mでの振込についてAに説明したうえで、Aの意向を伺った。

《問2》 TのA T Mでの振込の説明を聞き、AはA T Mで振込を行うことにしたが、A T Mの操作にはあまり慣れていないとのことである。この場合における金融機関側のサポートとして、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. A T Mの操作はAに行ってもらうが、操作の説明は丁寧に行う必要がある。特に、電話番号は、万一、振込金が「該当口座なし」などの理由で、振込先の金融機関から返却された場合の連絡手段となることから、慎重に入力してもらうようにする。
2. 顧客サービスにつながることから、A T Mの操作に慣れていないAに代わって、すべてのA T Mの操作を金融機関側で行うようにする。
3. やむを得ずAに代わってA T Mの操作をする場合には、要所要所での「確認キー」などは、必ずAに押しってもらうようにする。

《問3》 A T Mの操作をしている時に，Aから，「この振込金は，必ず本日中に相手の口座に入金してほしい」との申出を受けた。この申出に対する回答として，次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「相手先の金融機関の都合により，必ず翌営業日の振込となってしまいます。ご了承ください」
2. 「A T Mでの振込は，本日中に振込を完了させることはできませんので，窓口で振込の手続をさせていただきます」
3. 「ご入力いただく内容や相手先の口座に間違いがなければ，本日中に相手の口座に入金されます」

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Tは、Aから、「今まで、定期預金で運用していたが、預金金利は相変わらず低いため、投資信託での運用を考えている。投資信託について詳しく教えてほしい」との相談を受けた。

《問4》 Tは、まず、各種投資信託について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「株式投資信託とは、必ず株式が組み入れられている投資信託のことをいいます」
2. 「公社債投資信託とは、株式をいっさい組み入れることができない投資信託のことをいいます」
3. 「不動産投資信託（J-REIT）は、株式投資信託の一種であり、その組み入れ資産はすべて不動産等で構成されています」

《問5》 Tは、Aから、「MMFについて詳しく教えてほしい」との申出を受けた。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「MMFは、毎日決算・毎日分配され、分配金は毎月最終営業日に1カ月分まとめて自動的に再投資されます」
2. 「MMFの買付けは1円以上1円単位で、販売手数料がかかります」
3. 「MMFは、公社債投資信託に分類されます」

《問6》 Tは、Aから「投資信託を購入する際の販売手数料について教えてほしい」との申出を受けた。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「投資信託を購入する場合、一般に販売手数料がかかりますが、販売手数料がかからない投資信託もあります」
2. 「販売手数料は、投資信託を購入する場合にかかるものであり、投資信託の販売会社が収受することになります」
3. 「複数の販売会社が同じ投資信託を販売する場合には、販売手数料の料率は、すべての販売会社で同一となります」

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

平成21年6月22日、X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Tは、Aから、X金融機関Y支店の当座勘定取引先であるBが振り出した金額20万円の小切手を持参しており、この小切手の現金による支払の申出を受けた。Tがこの小切手を詳しく見てみると、下図のように、振出日は6月30日となっており、小切手の表面の右上に、斜めに、2条の平行線が引かれており、裏面には振出人Bの届出印が押捺されていた。

なお、AとX金融機関Y支店との間には、取引はない。

BF120528	小 切 手	東京 1301 0001-046
支払地 東京都港区 〇〇〇1丁目		
X金融機関Y支店		
金額		
<b>¥200,000※</b>		
上記の金額をこの小切手と引替えに 持参人へお支払ください		
拒絶証書不要		
平成 21年 6月 30日	B	印
東京都港区 振出人		
・〇〇1・1301・〇〇〇1・046・0119960・20519		

《問7》 Aが持参した小切手の振出日に関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「この小切手は、先日付小切手と呼ばれるものであり、所持人は、小切手法上、振出日の前でも支払呈示をすることができ、金融機関は、ほかに問題がなければ支払に応じます」
2. 「この小切手は、6月30日以降に支払うことを前提として振り出されているため、本日はお支払することができません」
3. 「この小切手の振出日は、6月30日とされていますので、取立手形として預り、6月30日に代金を取り立てて、入金する取扱いとなります」

《問8》 小切手の表面の右上に、斜めに引かれている2条の平行線に関するTの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「このような小切手の表面にある2条の平行線が引かれている小切手のことを、一般線引小切手といいます。この小切手は、他の金融機関および当金融機関の取引先に対してのみ支払うことができます」
2. 「このような線引小切手は、不正な所持人が支払を受ける危険を防止するために設けられている制度です」
3. 「線引小切手の2条の平行線は、振出人の届出印で抹消すれば、記載のないものとみなされ、持参人に支払うことができます」

《問9》裏面に振出人の届出印が押捺されている小切手に関するTの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「この小切手は線引小切手ですので、当金融機関とお取引のないお客さまに支払をすることはできません」
2. 「この小切手は線引小切手ですが、小切手の裏面に振出人の届出印が押捺されていますので、小切手金の支払に応じます」
3. 「この小切手は線引小切手ですので、金融機関に対してのみ支払をすることができます。お客さまが取引されている金融機関を通じて、当金融機関に支払呈示してください」

【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Tは、Aから、「子供が生まれたため、自分が死亡した場合に備えて、生命保険への加入を考えている。どのような生命保険に加入したらよいか」と相談を受けた。また、Aは、「老後の生活の備えについても生命保険への加入を考えているので、あわせて教えてほしい」とのことである。

< Aの家族構成 >

- ・ A : 年齢30歳
- ・ 妻B : 年齢27歳
- ・ 子C : 生後6カ月

< Aの取引状況 >

- ・ 普通預金残高 : 50万円
- ・ 定期預金 : 100万円
- ・ 外貨預金 : 30万円
- ・ 公共料金の口座振替

上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 Tは、まず、Aが死亡した場合に対する準備について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「Aさんが万一お亡くなりになった際の保障をお考えの場合は、定期保険をお勧めします。定期保険は、Aさんが保険期間中に死亡または高度障害状態となった場合に、死亡保険金または高度障害保険金が支払われます」
2. 「Aさんがお亡くなりになった際の保障をお考えの場合は、終身保険をお勧めします。終身保険は、一生涯保障が継続する保険です」
3. 「Aさんがお亡くなりになった際の保障をお考えの場合は、養老保険をお勧めします。養老保険は、Aさんが保険期間中にお亡くなりになった場合には死亡保険金が支払われ、保険期間満了時まで生存されていた場合には満期保険金が支払われるという貯蓄性の高い保険ですが、中途解約することはできません」

《問11》 Tは、Aから、「終身保険について加入を検討したいので、税金関係について教えてほしい」との申出を受けた。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「Aさんが契約者（＝保険料負担者）および被保険者で、妻Bさんが死亡保険金受取人の場合には、Bさんが受け取る死亡保険金は、相続税の課税対象となります」
2. 「Aさんが契約者（＝保険料負担者）および被保険者で、子Cさんが死亡保険金受取人の場合には、Cさんが受け取る死亡保険金は、贈与税の課税対象となります」
3. 「払込保険料は、一般の生命保険料とは別枠で、支払った年の生命保険料控除の対象となります」

《問12》 Tは、Aの老後の生活に対する準備として個人年金保険について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「個人年金保険には、契約時に将来受け取る基本年金額が確定する定額個人年金保険と、運用期間中の運用実績によって将来受け取る年金額が増減する変額個人年金保険があります」
2. 「変額個人年金保険は、契約時に選択した特別勘定で運用されますが、一般的に契約後に特別勘定間で資金を移動（スイッチング）することはできません」
3. 「定額個人年金保険、変額個人年金保険とも、年金受取開始前に被保険者が死亡した場合には、死亡給付金受取人に死亡給付金が支払われます」

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Aは、従来、円建て普通預金および円建て定期預金のみの取引をしていたが、資金に余裕ができたので、投資信託などの金融商品の購入を希望して来店したとのことである。Aは、円建て預金以外の金融商品を購入した経験はないが、自称経済通であり、金利収益のよい金融商品を希望している、とのことである。

《問13》 金融商品販売時における金融商品販売法上の重要事項の説明義務について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融商品販売業者等は、金融商品の販売が行われるまでの間に、顧客に重要事項の説明をしなければならないが、この説明は、一般的な多数の顧客が理解できる程度の説明を、一律に行えばよいとされている。
2. 金融商品の販売までの間に、金融商品販売業者等が顧客に対して行う重要事項の説明は、顧客の知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、当該顧客に理解されるために必要な方法および程度によるものでなければならない。
3. 金融商品販売業者等は、顧客から重要事項の説明を求められない限り、重要事項の説明義務を負わない。

《問14》 金利変動により元本欠損が生じるおそれのある金融商品を販売する際の金融商品販売法上の説明義務について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 元本欠損の直接の原因となる指標としての金利のみを説明すればよいとされている。
2. 元本欠損が生じるおそれがある旨、元本欠損の直接の原因となる指標、当該金融商品の販売に係る取引の仕組みのうちの重要な部分を説明しなければならない。
3. 元本欠損が生じるおそれがある旨、元本欠損の直接の原因となる指標、当該金融商品の販売に係る取引の仕組みのうちの重要な部分に加え、当該指標の今後の動向についての予測を説明しなければならない。

《問15》 金融商品販売業者等が金融商品を販売するに際し、重要事項の説明を怠った場合に当該販売業者等に生じる金融商品販売法上の損害賠償責任について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融商品販売業者等の損害賠償義務は過失責任であり、元本欠損額が当該顧客に生じた損害の額と推定されるためには、顧客自らが、金融商品販売業者等が重要事項の説明を怠った事実と、その事実と損害の因果関係を立証しなければならない。
2. 金融商品販売業者等の損害賠償義務は、無過失責任であるとされ、顧客は自ら損害額を証明する必要はなく、元本欠損額が当該顧客に生じた損害の額と推定され、顧客の損害額は必ずこの額で確定する。
3. 金融商品販売業者等の損害賠償義務は、無過失責任であるとされ、顧客は自ら損害額を証明する必要はなく、元本欠損額が当該顧客に生じた損害の額と推定されるが、顧客が、損害額がこの推定額よりも大きいことを立証すれば、損害額はこの推定額に限定されない。

【第6問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問16》～《問18》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Aは、保有資産のうちの一部について、外貨預金や公社債投資信託で運用することを検討しており、これらの金融商品に関する税金について説明をしてほしい、とのことである。

《問16》 Tは、まず、外貨預金に関する税金について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「外貨預金の利息は、利子所得として所得税の課税対象となります」
2. 「先物為替予約を付けている外貨預金の為替差益は、一時所得として所得税の課税対象となります」
3. 「先物為替予約を付けていない外貨預金の為替差益は、雑所得として所得税の課税対象となります」

《問17》 Tは、次に、公社債投資信託の収益分配金に対する税金について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「公社債投資信託の収益分配金は、総合課税の対象となります」
2. 「公社債投資信託の収益分配金は、10%（所得税7%、住民税3%）の税率による源泉分離課税の対象となります」
3. 「公社債投資信託の収益分配金は、20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉分離課税の対象となります」

《問18》 Tは、さらに、公社債投資信託に関する税金について説明した。Tの説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「公社債投資信託を解約請求した場合における解約差益は、利子所得に該当し、所得税の源泉分離課税の対象となります」
2. 「公社債投資信託を買取請求した場合における譲渡益は、非課税扱いとなります」
3. 「公社債投資信託の償還差益は、一時所得に該当し、所得税の源泉分離課税の対象となります」

【第7問】 次の設例に基づいて，下記の各問（《問19》～《問21》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に新規の個人顧客Aが来店し，テラーTが対応することになった。Aは，定期預金口座を開設し，500万円の預入れをするために来店したとのことである。なお，Aは，X金融機関に預金口座を開設していない。

《問19》 Tは，まず，Aの本人確認を行った。Aから原本の提示を受けることにより，本人確認  
          手続が完了する本人確認書類は，次のうちどれか。

1. 国民年金手帳
2. 戸籍謄本
3. 住民票の写し

《問20》 Tが，Aの本人確認を行った後の金融機関の対応として，次のうち最も適切なものはど  
          れか。

1. 本人確認さえ厳格に行われれば，さらにそれに加えて本人確認記録を作成・保存する必  
      要はない。
2. 直ちに本人確認記録を作成し，本人確認をした日から5年間保存する必要がある。
3. その預入れが犯罪収益等に関わるような疑いがある場合には，当局へ疑わしい取引とし  
      て届け出る必要がある。

《問21》 その後，Aは，定期預金の満期日に払戻しをするために来店した。Aの定期預金を下記  
          の条件で満期日に払い戻した場合の税引後支払利息額は，次のうちどれか。

定期預金種類...スーパー定期  
金額.....5,000,000円  
預入日.....平成X年6月15日  
満期日.....平成X+1年6月15日  
利率.....年0.4%  
満期日現在の普通預金利率...年0.1%  
税区分.....課税扱い  
付利単位.....1円  
平成X+1年は閏年とする。  
なお，利息額，税額とも円未満切捨てとし，税率は現行税率で計算すること。

1. 16,000円
2. 16,044円
3. 16,088円

【第8問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問22》～《問24》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店の新人テラーTが、先輩テラーSと約束手形を見ながら話をしている。

《問22》 TがSに、「手形の所持人は、裏書によって、手形上の権利を譲渡することができるのですか」と質問した。この質問に対するSの回答として、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 「そうです。手形上の権利は、裏書、すなわち必要事項を記載して署名あるいは記名捺印をしたうえで、手形を交付することによって譲渡できます。この必要事項の記載と署名・記名捺印は、通常は、手形の裏面になされます」
2. 「必ずしもそうではありません。約束手形用紙の表面には、『上記金額をあなたまたはあなたの指図人へこの約束手形と引替えにお支払いいたします』と記載してありますから、手形の所持人は、振出人の承諾を得ることなく手形を譲渡できますが、為替手形を譲渡するには、振出人の承諾が必要です」
3. 「そうです。仮に、約束手形用紙の表面に、『上記金額をあなたまたはあなたの指図人へこの約束手形と引替えにお支払いいたします』という文言の記載がなくても、手形上の権利は、手形法上、譲渡できるのが原則です」

《問23》 TがSに、「この約束手形は、裏書人欄に裏書人の署名があるだけで、被裏書人欄が空白のままです。それでも裏書になるのですか」と質問した。この質問に対するSの回答として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「このような裏書は、白地式裏書といいます。白地式裏書も有効な裏書です」
2. 「裏書は、手形上の権利者が、その権利を特定の人に譲渡するものですから、その譲渡を受ける人の名前が被裏書人欄に記載されていない裏書は、裏書としての効力を生じません」
3. 「被裏書人欄の記載のない裏書は無効ですが、その手形の所持人が被裏書人欄に自分の名前を補充すれば、その時点で有効な裏書となります」

《問24》 TがSに、「約束手形の裏書人は、振出人が支払を拒絶した場合、自分より後の手形の所持人に対して手形金を支払うべき責任を負うと聞いていますが、裏書をしてもこの責任を負わないようにすることはできないのですか」と質問した。この質問に対するSの回答として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「裏書人は、裏書をした以上、この責任を免れることはできません」
2. 「裏書人が、『無担保』と記載して裏書をすれば、裏書人としてのこの責任を負うことはありません」
3. 「『裏書禁止裏書』をした裏書人は、自己の直接の被裏書人に対しても、裏書人としてのこの責任を負うことはありません」

【第9問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問25》～《問27》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Aは、自分の年金についてわからないことがあるので、相談するために来店したとのことである。Tが詳しく聞いてみると、Aは、平成21年の60歳の誕生日で現在勤めているK社を定年退職する予定であり、再就職するつもりはないとのことである。

< Aに関するデータ >

- ・昭和24年10月10日生まれ。
- ・昭和44年4月にK社に就職し、60歳になるまでの厚生年金保険の被保険者期間は、40年6月（486月）になる。
- ・家族は、妻Bのみ。
- ・Aは、特に障害等はない。

< 妻Bに関するデータ >

- ・昭和29年4月10日生まれ。
- ・個人で飲食店を経営し、Aによって生計を維持されており、年間収入400万円程度。今後も同程度の収入見込みがある。
- ・過去の厚生年金保険の被保険者期間は、8年間。
- ・現在は国民年金の第1号被保険者で保険料を納付している。

《問25》 Tは、Aが受け取ることができる年金について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「Aさんが退職された後、再就職されない場合であっても、年金を受け取ることができるのは、65歳以降となります」
2. 「Aさんの厚生年金保険の被保険者期間が40年以上あるため、60歳から定額部分も含めた特別支給の老齢厚生年金を受け取ることができます」
3. 「Aさんは、60歳から報酬比例部分相当の老齢厚生年金を受け取ることができます」

《問26》 Tは、老齢厚生年金の受給権者に加算される加給年金額について説明した。Tの説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「妻Bさんの年収が130万円以上あるため、Aさんには加給年金額は加算されません」
2. 「Aさんが62歳になれば、加給年金額が加算されます」
3. 「Aさんが65歳になれば、加給年金額が加算されます」

《問27》 Aが60歳台前半の老齢厚生年金を請求する場合における妻Bに関する添付書類として  
必要のないものは、次のうちどれか。

1. Bの雇用保険被保険者証
2. Bの所得証明書
3. Bの年金手帳（基礎年金番号通知書）

【第10問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問28》～《問30》）に答えなさい。

《設 例》

X金融機関Y支店に個人顧客Aが来店し、テラーTが対応することになった。Tは、Aから、「手が痛くてペンが握れないので、字を書くことができない。急いでいるので、必事項を口頭で言うから、私の代わりに書類を書いて、30万円を払戻してほしい」との申出を受けた。

《問28》 金融機関の職員による代筆が禁止されている理由について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 金融機関の職員が代筆した書類では、顧客の筆跡照合ができなくなるので、証拠としての価値が低くなるからである。
2. 金融機関の職員が代筆した書類に基づく取引について覚えがないと言われた場合など、後日、トラブルの原因となるからである。
3. 金融機関の職員による代筆の禁止は、預金規定において定められているからである。

《問29》 払戻請求書等のように、顧客に記入してもらうよう定められている書類を、金融機関の職員が代筆することについて、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 金融機関の職員が代筆を行うと、顧客の意思確認ができなくなるので、顧客から依頼された場合であっても、代筆することは、法律によって禁止されている。
2. 金融機関の職員が顧客からの代筆依頼を応諾すると、法律的には、顧客との間に準委任の関係が生じることとなり、その代筆をする職員は、「善良な管理者の注意義務」をもって事務処理を行わなければならない。
3. 金融機関の職員が顧客に確認した事実を、正確に代筆記録簿や払戻請求書等に記載すれば、代筆をすることは顧客サービスの向上につながるもので、顧客の事情にかかわらず、積極的に対応すべきである。

《問30》 Aの申出に対するTの対応について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 「承知いたしました。それでは通帳をお預かりして、金額30万円の払戻請求書を私が代わりに作成いたしますので、呼びするまでロビーでお待ちください」
2. 「払戻請求書を代わりに作成することは、私の一存ではお受けすることができません。役席者に相談してまいりますので、しばらくお待ちください」
3. 「大変申し訳ありませんが、職員はお客さまのために代筆することはできませんので、どなたか別の方に代筆をお願いしてください」